

高齢者支援とスマートフォン活用による地域共生企画書

— モデル構築・初期実装支援業務（2026年1月～3月）—

1. 事業の位置づけ

本事業は、2026年1月から3月末までの約3か月間を対象とした「高齢者支援およびスマートフォン活用による地域共生モデル構築・初期実装支援業務」である。本期間は、将来的な本格実装および継続事業化を見据え、モデル設計、関係者調整、運営体制構築、試行的実装（パイロット実施）を行う初期フェーズとして位置づける。

2. 事業目的

本事業は、高齢者の孤立防止と安心感の向上を軸に、災害・緊急時の迅速な安否確認、特殊詐欺防止、仲間づくりや居場所づくりを通じた交流促進を図ることを目的とする。スマートフォン活用を基盤として生活支援や情報共有を強化するとともに、医療・まちづくり・地域が協働し、孤立した高齢者を地域活動へつなぐ仕組みの初期構築を行う。

あわせて、民生委員の稼働効率向上を目的に、スマートフォンを活用した安否確認・情報共有の仕組みを試行的に導入し、民生委員の高齢化や対象者増加による重労働化、成り手不足といった課題への対応可能性を検証する。

要約すれば、本事業は「高齢者の安心感向上」と「民生委員の負担軽減」を同時に実現する地域共生モデルの初期実装を目的とするものである。

3. 背景と課題

(1) 高齢化率が50%を超える地域において、独居高齢者の増加と社会的孤立の深刻化が進行している。 (2) 災害時の安否確認に時間を要し、生命リスクが高まる懸念がある。 (3) 高齢者を狙った特殊詐欺被害の潜在的リスクが高い。 (4) 地域交流の場が不足し、とりわけ高齢男性の参加率が低迷している。 (5) スマートフォン未経験・操作不安層が多く、情報格差が拡大している。

4. 事業内容（モデル構築・初期実装）

(1) スマートフォン活用講座（初期実装・試行） 対象者：スマートフォン保有高齢者を中心とし、必要に応じて貸与を検討する。 実施回数：月2回程度（計4～5回） 内容：LINE基本操作、写真撮影・共有、安否確認メッセージ送受信、災害・詐欺防止情報の受信体験等。 成果測定：参加者数、操作習得状況、受講後アンケートによる安心感の変化。

(2) 見守り・安否確認体制の初期構築 LINE グループを活用し、週 1 回程度の安否確認を試行する。災害時一斉連絡の模擬訓練を 1 回実施し、運用上の課題を整理する。成果測定：返信率、運用上の課題整理。

(3) 詐欺防止・防災啓発（試行的実施） 注意喚起メッセージの配信（2～3 回）、簡易講話（1 回）、体験型学習を実施する。成果測定：参加者アンケート。

(4) 居場所づくり・交流の場（モデル試行） 青峰コミュニティセンターを活用し、試行的交流会を 1～2 回実施する。スマホ相談コーナーを併設し、地域活動への参加促進を図る。

(5) 民生委員による伴走支援（負担軽減モデル検証） スマートフォン活用による訪問代替・効率化の可能性を検証する。民生委員へのヒアリングを通じ、業務負担感の変化を把握する。

5. 実施体制

主催：久留米大学医学部環境医学講座 協力：青峰校区まちづくり振興会、青峰校区民生・児童委員協議会、関係団体 業務委託：原労働衛生コンサルタント事務所（企画設計、初期実装、進行管理、再委託管理、報告書作成）

6. 成果物

本事業の成果物として、以下を作成・提出する。・事業運営計画書（初期実装版）・スマートフォン活用教材・マニュアル・見守り・安否確認体制設計資料・年度内実施報告書（簡易）

7. 予算の考え方

本事業の予算は、モデル構築および初期実装支援業務に必要な経費一式を対象とし、詳細は業務委託契約書および見積書に基づくものとする。本企画書では、初期実装フェーズにおける概念整理を目的とし、詳細内訳は別紙資料に委ねる。

8. 期待される効果

(1) 高齢者の安心感向上（短期的変化の把握） (2) 災害時安否確認体制の実行可能性確認
(3) 民生委員業務効率化の可能性検証 (4) 次年度以降の本格展開に向けた課題と改善点の明確化

9. 将来展望

本事業で得られた知見を基に、次年度以降の本格実装および他地域展開を視野に入れ、持続可能な地域共生モデルとして発展させることを目指す。